

議員提出議案第6号

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を
求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出
する。

令和3年6月25日提出

提出者	大和市議会議員	井上 貢
賛成者	同	山田 己智恵
同	同	安藤 博夫
同	同	山崎 佐由紀
同	同	野内 光枝
同	同	高久 良美
同	同	大波 修二

大和市議会議長 殿

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書

近年、医療機関で障害者が虐待される事案が見受けられます。現行の障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律では、虐待発見時の市町村等行政機関への通報義務は、障害者福祉施設の従業員等による障害者虐待には課されているものの、医療関係における障害者虐待は対象外となっており、多くの事件が発覚することもなく、被害を受けた方も泣き寝入りせざるを得ない状況にあります。外部から見えない場所で行われる犯罪に対して、本当の意味で障害者への差別や人権侵害を根絶させるためには、虐待発見者の市町村等行政機関への通報義務を、医療機関におけるものも対象とし、また、通報者に対する法的保護も定める必要があります。本市議会は、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に、虐待発見時の通報義務対象として医療機関における障害者虐待も加えることと、通報者に対する法的保護を明記するよう改正を求めます。

議員提出議案第7号

地方財政のより一層の充実・強化を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和3年6月25日提出

提出者	大和市議会議員	野内	光枝
賛成者	同	井上	貢
同	同	山田己	智恵
同	同	安藤	博夫
同	同	山崎佐	由紀
同	同	高久	良美
同	同	大波	修二

大和市議会議長 殿

地方財政のより一層の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、医療・介護・子育て支援の充実、地域交通の維持・確保、デジタル化など、年々複雑かつ多様さを増している行政需要への対応が求められている。

長引く新型コロナウイルス感染拡大の中で、児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが、自治体の一般行政経費を圧迫していることから、十分な社会保障経費の拡充を図り、人材を確保するための自治体の取組を支える財政措置を講じることが必要である。

しかし、保健所体制・強化、その他の対応事業等、公的サービスを担う人材不足はさらに深刻化している。

年々、進行する人口減少・超高齢化に伴う社会保障費関連をはじめとする財政需要や、先行きが見えない感染症対策等の課題に対応するために、2022年度の政府予算において、さらなる地方財政の充実・強化を可能とする適切な財政措置を求めるものである。